報告書

2022年10月6日(木)に、[佐藤智恵](#)教授のEU法IIにて、慶應大学大学院法務研究科の[David G. Litt](#)教授を招き、講演(タイトル Climate Policy in the United States: Political Power and Electric Power in a Polarized Nation)を実施した。

学生だけではなく、文学部の[山田亨](#)先生や法学部の[辻雄一郎](#)先生も参加し、活発な議論が展開された。Litt先生は、アメリカの三権分立、連邦制の特色と上院と下院のねじれ、super majority、副大統領の役割をふくめ、現在の政治的な基本的な動向から説明を始めてくださった。なじみのない学生もアメリカ政治の大枠を念頭に入れて、現在の気候変動問題の特色を理解することができた。

以下は、講演内容の一部の要約である。

アメリカでは、政治的な対立によって気候変動政策が一貫していない。政治的見解が極化(polarization)することで、連邦議会の法制定が鈍化し、連邦と州との関係が緊張している。

政治的極化のために、連邦議会は連邦法の制定に難航することがある。政治的極化によって上院の審議でフィリバスターが用いられ、法案の成立が妨げられることがある。フィリバスターを阻止するには上院の3/5(通常60、cloture)の賛成が必要となる。しかし、60の議席数を確保することは現実の政治では難しい。

このフィリバスターの例外となるのが財政調整法(Reconciliation Act)である。連邦議会が予算決議(Budget Resolution)で財政調整法の利用を決めれば、該当する法案の審議時間が制限されるため、上院でフィリバスターを用いることはできず、単純多数(過半数)で法案が可決される。予算、財政支出に関する法案だけが財政調整法を用いることができる。

アメリカでの気候変動をめぐる法律は、税というインセンティブを利用して気候変動に対応しており、Litt先生は、アメリカの気候変動政策が倫理や道徳ではなく純粋な経済的な問題として位置づけられていると分析する。

政治的極化により連邦議会が既存の法律を改正、あるいは新しい立法の制定に失敗した場合、大統領は、既存の法律を根拠にして行政機関に新規則を制定するように促す。規則を制定する行政機関は規則を制定したとしても、規則に対して一時差止が請求されたり、次政権が規則を撤回したりする可能性を覚悟しなければならない。

注目すべき合衆国最高裁の判決が2022年の[West Virginia v. EPA](#)である。州は、電力部門でのCO2を削減するという目標を達成するために計画を策定し、州が計画できない場合は、連邦政府のもとEPA(Environmental Protection Agency)が計画を策定する。

オバマ政権のEPAが策定したCPP(Clean Power Plan)は、パリ協定の目標を達成するための重要な手段であった。共和党派の州はCPPの差止を請求した。

2017年に発足したトランプ政権はパリ協定から離脱し、CPPに代えてACE(Affordable Clean Energy)規則を制定した。2017年にトランプ政権からバイデン政権に交代する1月19日に、コロンビア特別区巡回区連邦控訴裁判所はACEを違法だと判断した。

2022年6月に合衆国最高裁判所は、CPPの諸規定を主要な問題の法理を用いて判断した。

リット先生は、次の点を指摘している。

第1に、バイデン政権が新しい規則を制定したり、CPPを改正したりする前に合衆国最高裁が判断している。

第2に、主要な問題の法理 (major question) を用いて、大気清浄法の解釈 (CPP) を判断した。社会経済的に主要な問題について重大な影響を及ぼす場合、連邦議会が法律を通じて行政機関に規制権限を与えたかを裁判所は審査する。

第3に、合衆国最高裁は大気清浄法の特定の条文を根拠にして再生可能エネルギーに移行させる権限をEPAに認めなかったに過ぎず、バイデン政権は他の条文を用いて気候変動対策を進めることができる。

Litt先生は、日本とは異なる三権分立、連邦制といったアメリカにおける重層性、そして、国家レベルでの二極化によって、意思決定が硬直化するなかで、州の先駆的な取り組みが他州に波及するカリフォルニア方式やEUにおける法制定の動向がアメリカに波及するブリュッセル方式の効果と可能性を議論した。

講演後の質疑応答では、学生からも積極的な、質問・コメントがあり、研究だけでなく教育的な意味においてもとても貴重な講演であった。